

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/8/30	2019/8/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,704.37	20,704.37	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	26,403.28	26,403.28	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	106.28	106.28	118.66	2016/12/15	100.09	2016/9/27

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易問題の動向に左右される展開となるも、TOPIXは前週末比で上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲6.54円(▲0.03%)、TOPIXが+9.61ポイント(+0.64%)となり、米中貿易問題の動向に左右される展開となるも、TOPIXは前週末比で上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、石油・石炭製品、鉱業、電気・ガス業、その他金融業などの26業種が上昇する一方、サービス業などの7業種が下落しました。週初の26日は、先々週末に中国が米国による追加関税第4弾に対して報復関税措置を課すと発表したことや、それを受けたトランプ米大統領が対抗措置を取る姿勢を示したことから、米中貿易問題への懸念が高まり、大きく下落して始まりました。翌27日には、トランプ米大統領が米中の高官が貿易問題を巡る電話協議を行い、中国は交渉再開を希望していると発言したことから反発しました。しかしその後は、トランプ米大統領の発言を中国側が否定したことから貿易問題の先行きに対する様子見姿勢が高まり、方向感を欠いた推移が続きました。週末30日は、①前日に米中両国が共に協議継続に前向きな姿勢を示したことから対立激化への懸念が和らいだこと、②為替相場において1ドル106円台まで円安が進んだことなどから、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
9月2日	Mon	中国	財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数)	8月	49.9
9月3日	Tue	日本	10年利付国債入札		
		米国	ISM製造業景況指数	8月	51.2
9月4日	Wed	米国	ページブック(地区連銀経済報告)		
		米国	貿易収支	7月	-552億ドル
9月5日	Thu	日本	30年利付国債入札		
		米国	ADP雇用統計	8月	156千人
		米国	製造業受注指数	7月	0.6%
9月6日	Fri	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	8月	53.7
			全世帯家計調査 支出(前年比)	7月	2.7%
			景気先行CI指数	7月	93.3
		日本	景気一致指数	7月	100.4
			非農業部門雇用者数変化	8月	164千人
			失業率	8月	3.7%

決算発表予定 他	日本	決算発表 : 9/5 積水ハウス
----------	----	------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易問題の動向や米国主要経済指標の結果に左右されやすいものの、底堅い展開～

今週の日本株市場は、米中貿易問題の動向やISM製造業景況指数など今週発表される米国主要経済指標の結果に左右されやすいものの、①TOPIXのPBRが1.1倍を割り込む水準では押し目買い等が入りやすく、4月下旬以降3兆円程度先物を売り越した海外投資家にも先々週から買戻す動きがみられること、②米欧中央銀行の金融緩和スタンスに変わりなく、今月行われるFOMC(米連邦公開市場委員会)やECB(欧州中央銀行)政策理事会では利下げが行われるとみていること、③円高ドル安の進行が104円台で踏み止まったことを受けて円高進行への警戒感が後退したことなどから、底堅い展開を予想します。なお、米中貿易問題について、9月1日に米国が1,100億ドル相当の中国製品に対して15%、中国が290億ドル相当の米国製品に5~10%の追加関税を発動し、この後10月1日、12月15日にも追加関税の発動が予定されていますが、こうした材料はある程度市場には織り込まれたとみており、今後の米中通商協議の動向に左右されやすい展開が続くとみられています。その他の注目材料として、日本では6日の景気動向指数、米国では3日のISM製造業景況指数や4日のページブック、5日のADP雇用統計やISM非製造業景況指数、6日の雇用統計などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>